

平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月12日
東

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期第3四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第3四半期	2,316	△3.0	411	△31.9	367	△40.1	217	△37.3
25年12月期第3四半期	2,389	—	603	—	612	—	346	—

(注) 包括利益 26年12月期第3四半期 239百万円(△45.1%) 25年12月期第3四半期 437百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第3四半期	48.59	—
25年12月期第3四半期	77.56	—

(注) 当社は平成24年12月期より決算期を1月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、前第3四半期(1月から9月)は、比較対象となる平成24年12月期第3四半期(2月から10月)と対応する期間が異なることから、前年同四半期の比較については比較しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第3四半期	3,295	3,013	91.4
25年12月期	3,571	3,017	84.5

(参考) 自己資本 26年12月期第3四半期 3,011百万円 25年12月期 3,017百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
26年12月期	—	25.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,093	△6.2	458	△45.4	435	△47.4	267	△42.9	59.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期3Q	4,658,000株	25年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	26年12月期3Q	189,311株	25年12月期	189,273株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期3Q	4,468,722株	25年12月期3Q	4,468,727株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	9
(1) 販売の状況(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税や今夏の天候不順の影響などにより、個人消費に弱い動きが見られました。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、相続税課税見直しを見据えた賃貸住宅の需要は堅調に推移している一方で、戸建て住宅等については消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が大きく、全体としては新設住宅着工戸数における前年同期比での減少傾向が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、スマートエネルギー事業を今後の成長分野と位置付け、2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて、新規事業を立上げるべく先行投資を実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,316百万円（前年同四半期比3.0%減）、営業利益411百万円（前年同四半期比31.9%減）、経常利益367百万円（前年同四半期比40.1%減）、四半期純利益217百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 設計コンサルティング事業

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減により既存得意先からの給排水・電気設備設計受託が減少したのに対し、設備設計以外のサービス（建築設計、システム開発受託等）は増収を確保したものの、売上高全体としては若干の減収となりました。

また、利益面では、収益性の低いシステム開発受託案件の売上増加で設備設計売上の減少を補ったことで全体の利益率が低下し、売上高は1,521百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益は561百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

② カスタマーサポート事業

既存得意先における受電件数の増加及びアウトバウンドサービスの拡大に伴い、受託が堅調に推移したことにより、売上高は547百万円（前年同四半期比21.1%増）、営業利益は192百万円（前年同四半期比61.5%増）となりました。

③ スマートエネルギー事業

2016年に予定されているわが国の家庭向け電力小売りの自由化に向けて様々なサービスを立ち上げるべく、人材の採用及びシステムの開発投資を推進した結果、売上高は181百万円（前年同四半期比30.8%増）、営業損失は185百万円（前年同四半期は営業損失38百万円）となりました。

④ その他事業

将来を見据えた既存事業の見直しの一環として申請監理事業の受託を縮小する方針であることから、売上高は66百万円（前年同四半期比72.1%減）、営業利益は9百万円（前年同四半期比69.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.2%減少し、2,531百万円となりました。これは、主として現金及び預金が341百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて23.1%増加し、763百万円となりました。これは、主として関係会社株式が100百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.7%減少し、3,295百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて51.5%減少し、249百万円となりました。これは主として未払法人税等が203百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.5%減少し、31百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて49.2%減少し、281百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%減少し、3,013百万円となりました。これは、主として四半期純利益217百万円の計上による増加の一方で、配当金245百万円の取崩しにより、利益剰余金が28百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年7月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,238,751	1,897,090
受取手形及び売掛金	510,744	480,185
半製品	—	37,111
仕掛品	107,990	33,862
繰延税金資産	36,361	11,242
その他	67,587	84,620
貸倒引当金	△9,896	△12,185
流動資産合計	2,951,538	2,531,926
固定資産		
有形固定資産	134,845	107,538
無形固定資産	75,876	80,827
投資その他の資産		
関係会社株式	210,260	310,793
関係会社出資金	104,732	107,011
その他	94,386	157,276
投資その他の資産合計	409,379	575,081
固定資産合計	620,101	763,447
資産合計	3,571,639	3,295,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,998	2,186
未払金	138,778	104,464
未払法人税等	209,127	6,116
前受金	76,538	32,815
賞与引当金	11,150	19,160
その他	71,842	85,191
流動負債合計	515,437	249,934
固定負債		
長期未払金	15,028	11,360
その他	23,441	20,361
固定負債合計	38,469	31,721
負債合計	553,907	281,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,822,555	2,793,918
自己株式	△188,763	△188,833
株主資本合計	2,839,056	2,810,349
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	1,297
為替換算調整勘定	178,676	200,139
その他の包括利益累計額合計	178,676	201,437
新株予約権	—	1,931
純資産合計	3,017,732	3,013,718
負債純資産合計	3,571,639	3,295,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,389,381	2,316,655
売上原価	1,245,851	1,235,149
売上総利益	1,143,529	1,081,506
販売費及び一般管理費	539,693	670,045
営業利益	603,835	411,460
営業外収益		
還付金収入	38,867	—
受取利息	1,887	3,167
その他	290	297
営業外収益合計	41,045	3,465
営業外費用		
持分法による投資損失	2,536	43,211
為替差損	3,996	4,496
支払手数料	25,367	—
営業外費用合計	31,900	47,707
経常利益	612,980	367,218
特別利益		
固定資産売却益	—	175
その他	—	4
特別利益合計	—	179
特別損失		
構造改革費用	63,715	—
固定資産除売却損	1,116	121
その他	144	—
特別損失合計	64,976	121
税金等調整前四半期純利益	548,003	367,277
法人税、住民税及び事業税	210,350	118,822
法人税等調整額	△8,935	31,311
法人税等合計	201,414	150,134
少数株主損益調整前四半期純利益	346,589	217,142
四半期純利益	346,589	217,142

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	346,589	217,142
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	1,297
為替換算調整勘定	90,646	28,340
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△6,877
その他の包括利益合計	90,646	22,761
四半期包括利益	437,235	239,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437,235	239,904
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設計コンサル ルティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,560,249	451,823	139,071	2,151,144	238,237	2,389,381	—	2,389,381
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,560,249	451,823	139,071	2,151,144	238,237	2,389,381	—	2,389,381
セグメント利益又は損 失(△)	662,861	119,298	△38,265	743,894	31,984	775,879	△172,043	603,835

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額△172,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	設計コンサル ルティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,521,193	547,215	181,896	2,250,305	66,350	2,316,655	—	2,316,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,521,193	547,215	181,896	2,250,305	66,350	2,316,655	—	2,316,655
セグメント利益又は損 失(△)	561,567	192,611	△185,679	568,499	9,773	578,272	△166,811	411,460

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、申請監理事業を含んでいます。
 2. セグメント利益の調整額△166,811千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、今後の成長分野としてスマートエネルギー事業に注力することから、組織変更を行い、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「設計コンサルティング」、「カスタマーサポート」、「申請監理」の区分から、「設計コンサルティング」、「カスタマーサポート」、「スマートエネルギー」の区分に変更しております。

それぞれの報告セグメントの概要は次の通りです。

「設計コンサルティング」では、主に低層住宅の建築設備の設計・積算受託とそれに伴う建築設備のコンサルティング業務および設備工業株材の加工情報提供業務を行っております。

「カスタマーサポート」では、住宅会社から既存住宅を対象としたカスタマーセンター業務を受託し、住宅を購入したお客様からのアフターメンテナンスやリフォーム等に関する要望・お問い合わせにお答えしております。

「スマートエネルギー」では、主として太陽光発電パネルの受託設計業務、家庭向け蓄電池のレンタル業務および家庭用余剰電力の買取サービス業務を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したパナソニック・エプコ エナジーサービス株式会社及び当社が重要な影響力を与えることとなった深圳艾科築業工程技術有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	1,252,897	52.4%	1,158,363	50.0%
	電気設備設計	182,158	7.6%	147,818	6.4%
	その他	125,192	5.3%	215,012	9.3%
	小計	1,560,249	65.3%	1,521,193	65.7%
カスタマーサポート		451,823	18.9%	547,215	23.6%
スマートエネルギー		139,071	5.8%	181,896	7.8%
その他		238,237	10.0%	66,350	2.9%
合計		2,389,381	100.0%	2,316,655	100.0%